



2022年6月21日

各 位

会社名 株式会社 エルテス
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
(コード番号：3967 東証グロース)
問合せ先 取締役 経営戦略本部長 佐藤 哲朗
(TEL. 03-6550-9280)

第三者割当増資引受による環境エネルギー普及株式会社の 連結子会社化に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、2022年6月21日、環境エネルギー普及株式会社（以下、「環境エネルギー普及」という。）の第三者割当増資の引受け（以下、「本件株式取得」という。）により、同社を当社の連結子会社化することを目的とした基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は2021年に中期経営計画「The Road To 2024」を策定し、その第1期目において3つのセグメントによる新たな領域への進出を目指しています。そして各事業で培ったノウハウに加え、新たに取得を予定しているプロパティマネジメント事業を付加することで、健全なデジタル社会の実現に向けたスマートシティ事業の推進を展望しています。

当社が取り組みを進めるデジタル・リアル両面でのリスクマネジメントや都市OSの実装と共に、健全なスマートシティ構築の鍵の一つとなるのが、エネルギーの地域内での最適管理です（※）。地域の自然と共生し、再生可能エネルギーの活用により持続可能な都市を形成することは、今後SDGsの観点からも重要な命題となります。

環境エネルギー普及は、木質バイオマス発電・発熱を中心に、再生可能エネルギー事業を展開しています。環境エネルギー普及の100%子会社である紫波グリーンエネルギー株式会社（以下、「紫波グリーンエネルギー」という。）では、地域の森林由来の木質バイオマスを利用した熱供給により、当社グループと連携する岩手県紫波町の再開発地域内のインフラ運用を担っています。

当社は環境エネルギー普及への出資を通じて、上記の取り組みを支援することで、地域内の資源を活用したエネルギーの供給・利用・再生を行い、それらをデジタルに適切管理するモデルを構築します。確立した「地産地消のエコシステム」は、持続可能なスマートシティ実現の核として、全国への展開を目指します。

※ 内閣府『スマートシティガイドブック（概要版）』

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/00_scguide_s.pdf

2. 本件株式取得の内容

当社は、2022年7月下旬に環境エネルギー普及が実施予定の第三者割当増資において105株の引受を検討しております。本件株式取得が合意となった場合、当社は、環境エネルギー普及の議決権の51.29%を所有することとなり、環境エネルギー普及は当社の連結子会社となる予定です。

3. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	環境エネルギー普及株式会社			
(2) 所 在 地	岩手県紫波郡紫波町日詰字中新田209番地1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 勝洋			
(4) 事 業 内 容	バイオマス発電・発熱事業			
(5) 資 本 金	100万円			
(6) 設 立 年 月 日	2010年5月18日			
(7) 大株主及び持株比率	山口 勝洋	30%		
	エネ技地ンター株式会社	30%		
	小泉 寛	30%		
	盛岡信用金庫	10%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産		1,311千円	1,555千円	1,829千円
総 資 産		47,958千円	40,758千円	32,926千円
1株当たり純資産		13,111.44円	15,545.11円	18,294.14円
売 上 高		5,996千円	6,397千円	6,307千円
営 業 利 益		978千円	771千円	718千円
経 常 利 益		436千円	315千円	347千円
当 期 純 利 益		364千円	243千円	275千円
1株当たり当期純利益		3,640.2円	2,433.67円	2,749.03円
1株当たり配当金		0円	0円	0円

環境エネルギー普及と紫波グリーンエネルギーの財務指標の単純合算値				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産		1,409千円	1,718千円	1,921千円
総 資 産		341,928千円	572,687千円	610,244千円
売 上 高		59,131千円	50,947千円	70,942千円
営 業 利 益		6,985千円	▲5,189千円	▲2,996千円
経 常 利 益		▲109千円	▲14,734千円	▲14,817千円
当 期 純 利 益		▲253千円	309千円	203千円

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数 0個) (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	普通株式 105株 (議決権の数 105個) (議決権所有割合 51.29%)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家(財務・税務・法務)のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 105株 (議決権の数 105個) (議決権所有割合 51.29%)

5. 日程

(1) 基本合意書締結	2022年6月21日
(2) 株式譲渡契約締結	2022年7月下旬(予定)
(3) 第三者割当増資引受	2022年7月下旬(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得に係る2023年2月期当社連結業績への影響は精査中であります。

以 上